

# 平成 27 年度 三重県内 29 市町の普通会計決算

## 及び健全化判断比率等の概要（確報）

平成 28 年 11 月 29 日

### 1 ポイント

- 平成 27 年度における普通会計決算
  - ・歳入・歳出は、ともに平成 24 年度以降 3 年連続の増加。
  - ・経常収支比率は、県平均で 89.6%と前年度から 1.1 ポイントの改善。
  - ・地方債現在高は、前年度と比べて 73 億円（1.1%）増加の 6,710 億円、債務負担行為額は 113 億円（8.1%）増加の 1,512 億円、積立金現在高は 66 億円（2.8%）増加の 2,435 億円。
- 「地方公共団体財政健全化法」に基づく健全化判断比率
  - ・早期健全化基準以上の団体はない。
- 「地方公共団体財政健全化法」に基づく資金不足比率
  - ・経営健全化基準以上の事業はない。

### 2 決算規模・決算収支の状況

- 歳入総額は 7,615 億 7,782 万円（190 億 5,751 万円、2.6%増加）、歳出総額は 7,387 億 3,617 万円（190 億 4,669 万円、2.6%増加）となり、歳入総額・歳出総額ともに昨年度に比べ増加となっています。
- 実質収支の合計は、189 億 8,434 万円で、前年度より 7 億 444 万円（3.9%）の増加となりました。なお、昭和 63 年度以降 28 年連続で全団体の実質収支とも黒字となっています。

（単位：百万円、%）

区分 年度	歳入額	歳出額	歳入歳出 差引額	実質収支	単年度 収支	実質単年 度収支
平成27年度	761,578	738,736	22,842	18,984	704	2,384
平成26年度	742,520	719,689	22,831	18,280	▲2,974	▲2,908
増減額	19,058	19,047	11	704	3,678	5,292
増減率	2.6	2.6	0.0	3.9	223.7	282.0

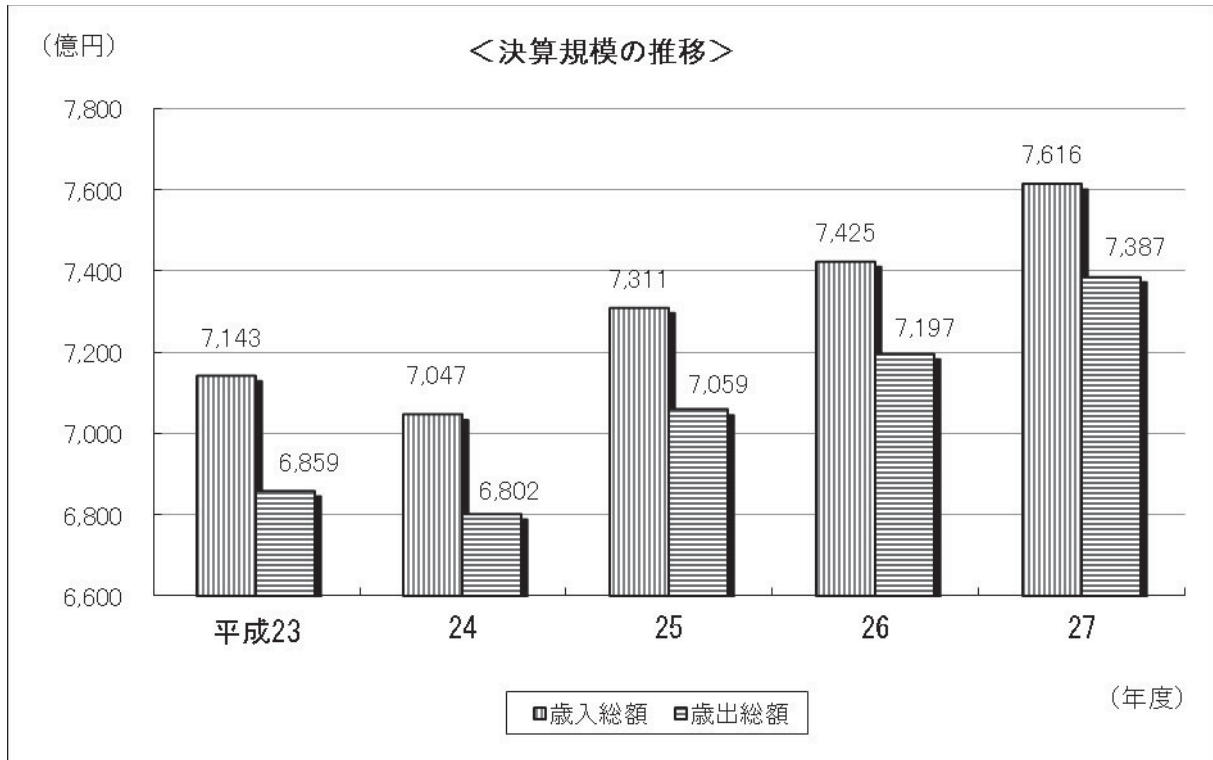
（注）原則として、金額については千円単位で計算した額を百万円未満四捨五入した数値（端数処理により内訳と合計等が一致しない場合があります。）、率については千円単位で計算した数値です。（以下の表において同じ）

(参考) 実質単年度収支が赤字である団体数の状況

	平成27年度	平成26年度	増 減
赤字団体数 (全団体に占める割合)	10団体 (34.5%)	19団体 (65.5%)	9団体減 (▲47.4%)

※団体数：29団体

※増減の括弧書きは、伸び率を示す。



### 3 歳 入

#### (1) 地方税

市町村民税において法人税割が減少、固定資産税において土地及び家屋が減少となったことなどにより、前年度と比べて19億6,278万円(0.7%)減少の2,783億5,123万円となりました。

#### (2) 地方交付税

普通交付税が増加となったことにより、前年度と比べて5億2,063万円(0.4%)増加の1,329億6,729万円となりました。

#### (3) 国庫支出金(国有地提供施設等交付金を含む)

普通建設事業費支出金が減少となったものの、災害復旧事業費支出金や障害者自立支援給付費等負担金が増加となったことなどにより、前年度と比べて11億8,722万円(1.3%)増加の947億2,391万円となりました。

#### (4) 地方債

緊急防災・減災事業債や一般廃棄物事業債が増加となったことなどにより、前年度と比べて80億311万円(11.6%)増加の767億1,176万円となりました。

#### (5) その他

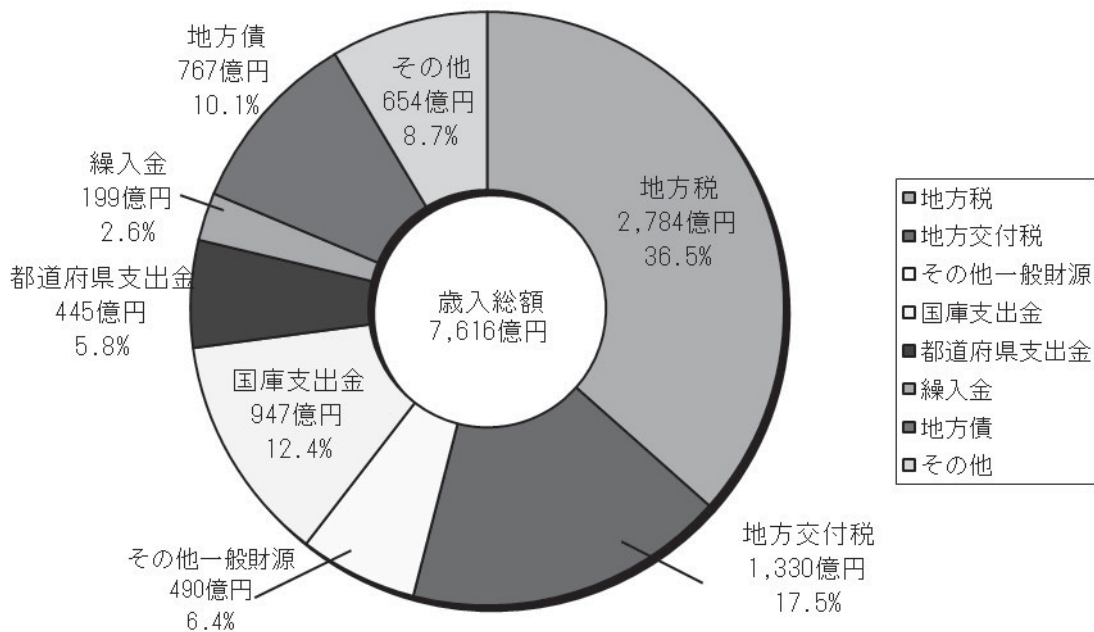
その他のうち、地方消費税交付金については、平成26年4月の消費税増税に伴い、前年度と比べて129億9,243百万円(61.8%)増加の340億216百万円となりました。

### <歳入の状況>

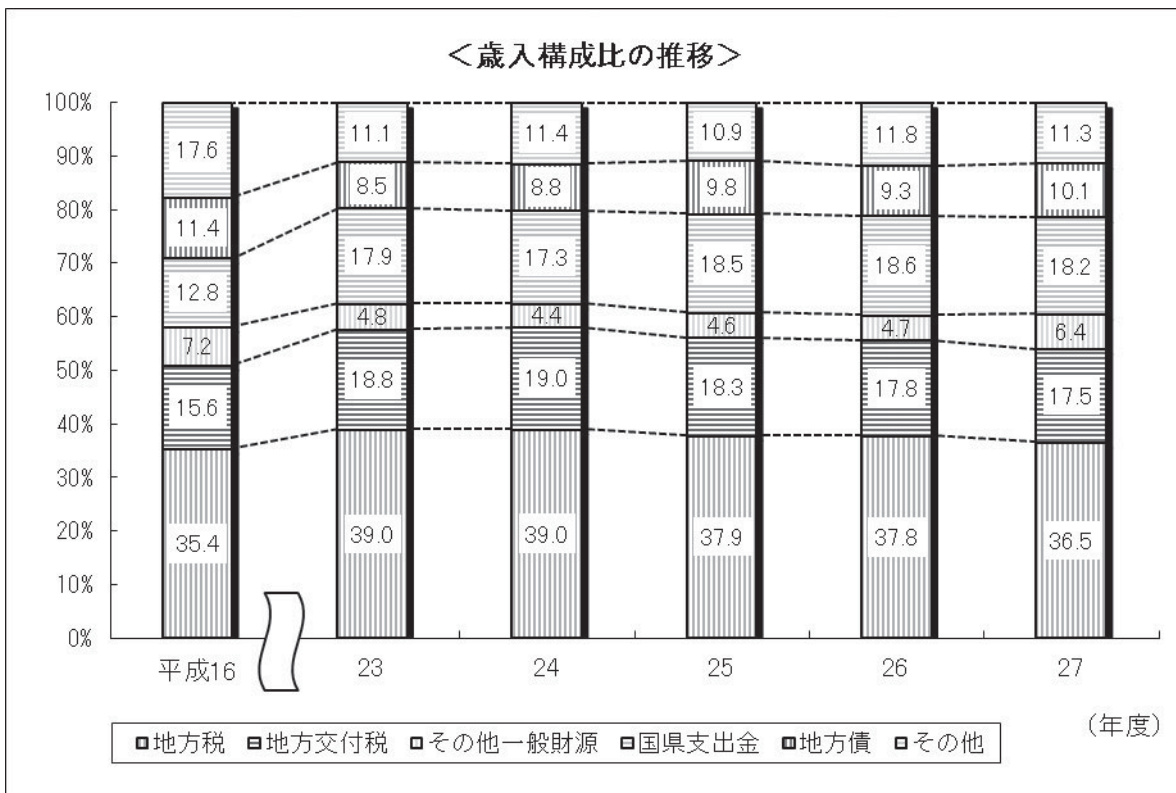
(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度				平成26年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	278,351	36.5	▲1,963	▲0.7	280,314	37.8	3,191	1.2
うち個人住民税	97,504	12.8	2,266	2.4	95,238	12.8	▲596	▲0.6
うち法人住民税	22,179	2.9	▲2,762	▲11.1	24,941	3.4	2,985	13.6
うち固定資産税	127,500	16.7	▲1,335	▲1.0	128,835	17.4	1,408	1.1
地方譲与税	7,069	0.9	472	7.1	6,597	0.9	▲278	▲4.0
地方交付税	132,967	17.5	521	0.4	132,447	17.8	▲1,372	▲1.0
国庫支出金	94,724	12.4	1,187	1.3	93,537	12.6	94	0.1
都道府県支出金	44,455	5.8	58	0.1	44,397	6.0	2,485	5.9
繰入金	19,853	2.6	▲1,370	▲6.5	21,223	2.9	8,168	62.6
地方債	76,712	10.1	8,003	11.6	68,709	9.3	▲3,227	▲4.5
うち臨時財政対策債	24,549	3.2	▲1,684	▲6.4	26,232	3.5	▲3,762	▲12.5
その他	107,447	14.1	12,150	12.7	95,298	12.8	2,324	2.5
歳入合計	761,578	100.0	19,058	2.6	742,520	100.0	11,385	1.6
うち一般財源	460,288	60.4	12,575	2.8	447,713	60.3	3,515	0.8

＜歳入の状況＞



＜歳入構成比の推移＞



## 4 歳 出

### 【 性 質 別 】

#### (1) 人件費

人事院勧告の準拠に伴う職員給の増加などにより、前年度と比べて7億5,427万円(0.6%)増加の1,256億2,531万円となりました。

#### (2) 扶助費

障害者自立支援に係る経費や民間保育所等の運営に係る経費が増加となったことなどにより、前年度と比べて9億7,958百万円(0.7%)増加の1,350億8,755百万円となった。

#### (3) 公債費

旧合併特例債、臨時財政対策債に係る償還額が増加となったものの、過去に実施した事業に係る償還額が減少となったことなどから、前年度と比べて38億6,356万円(5.0%)減少の738億1,785万円となりました。

#### (4) 投資的経費

普通建設事業費において、補助事業費が増加となったものの、単独事業費が減少となったなどにより、前年度と比べて14億8,174万円(1.4%)減少の1,021億9,668万円となりました。

#### (5) その他

補助費等については、プレミアム付商品券発行事業費が増加となったことなどにより、前年度と比べて128億60万円(16.3%)増加の915億3,211万円となりました。

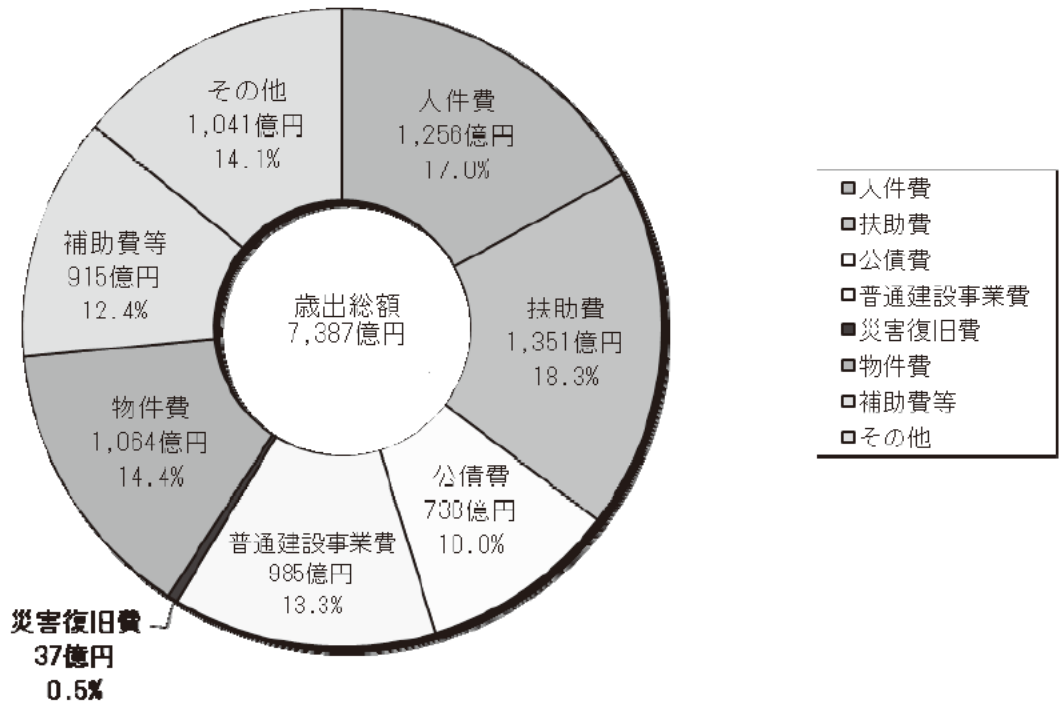
また、積立金については、寄附金(ふるさと納税)による基金積立や公共施設マネジメントに係る基金の造成等により、前年度と比べて63億2,994万円(46.1%)増加の200億4,740万円となりました。

### <歳出決算(性質別)の状況>

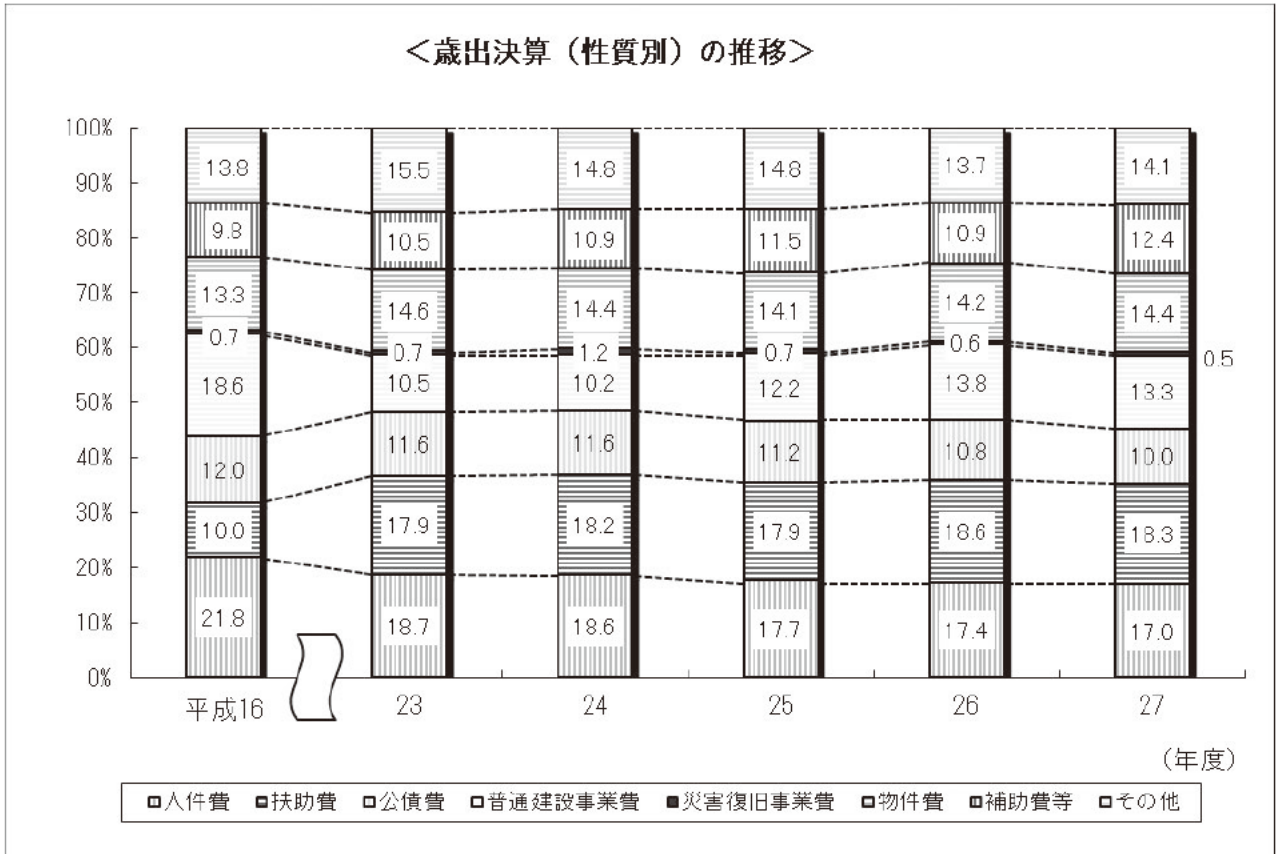
(単位:百万円、%)

区 分	平成 27 年度				平成 26 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	334,531	45.3	▲2,130	▲0.6	336,660	46.8	6,853	2.1
人件費	125,625	17.0	754	0.6	124,871	17.4	43	0.0
扶助費	135,088	18.3	980	0.7	134,108	18.6	8,025	6.4
公債費	73,818	10.0	▲3,864	▲5.0	77,681	10.8	▲1,215	▲1.5
投資的経費	102,197	13.8	▲1,482	▲1.4	103,678	14.4	12,598	13.8
うち普通建設事業費	98,490	13.3	▲761	▲0.8	99,251	13.8	13,428	15.6
うち補助事業費	42,655	5.8	2,932	7.4	39,723	5.5	1,542	4.0
うち単独事業費	53,988	7.3	▲3,556	▲6.2	57,544	8.0	12,652	28.2
うち災害復旧事業費	3,706	0.5	▲721	▲16.3	4,427	0.6	▲831	▲15.8
その他の経費	302,009	40.9	22,658	8.1	279,351	38.8	▲5,636	▲2.0
うち物件費	106,423	14.4	4,303	4.2	102,120	14.2	2,803	2.8
うち補助費等	91,532	12.4	12,801	16.3	78,732	10.9	▲2,331	▲2.9
うち積立金	20,047	2.7	6,330	46.1	13,717	1.9	▲8,172	▲37.3
うち繰出金	68,286	9.2	▲1,335	▲1.9	69,622	9.7	4,060	6.2
歳出合計	738,736	100.0	19,047	2.6	719,689	100.0	13,814	2.0

＜歳出決算（性質別）の状況＞



＜歳出決算（性質別）の推移＞



## 【 目的別 】

### (1) 総務費

基金への積立の増加などにより、前年度と比べて92億1,835万円（10.6%）増加の962億3,008万円となりました。

### (2) 民生費

国民保健健康保険事業会計繰出金の増加などにより、前年度と比べて45億6,627万円（1.9%）増加の2,441億5,805万円となりました。

### (3) 衛生費

ごみ処理施設建設事業にかかる普通建設事業費が増加したことなどにより、前年度と比べて20億858万円（2.3%）増加の893億1,934万円となりました。

### (4) 農林水産業費

普通建設事業費が減少となったものの、補助費等が増加したことなどにより、前年度と比べて4億9,849万円（2.5%）増加の201億7,894万円となりました。

### (5) 商工費

プレミアム付商品券発行事業に係る補助費等が増加したことなどにより、前年度と比べて29億4,621万円（25.5%）増加の145億1,417万円となりました。

### (6) 消防費

防災拠点施設整備等に係る普通建設事業費が増加したことなどにより、前年度と比べて85億1,747万円（24.1%）増加の438億784万円となりました。

### (8) 公債費

旧合併特例債、臨時財政対策債に係る償還額が増加となったものの、過去に実施した事業に係る償還額が減少となったことなどから、前年度と比べて38億6,356万円（5.0%）減少の738億1,785万円となりました。

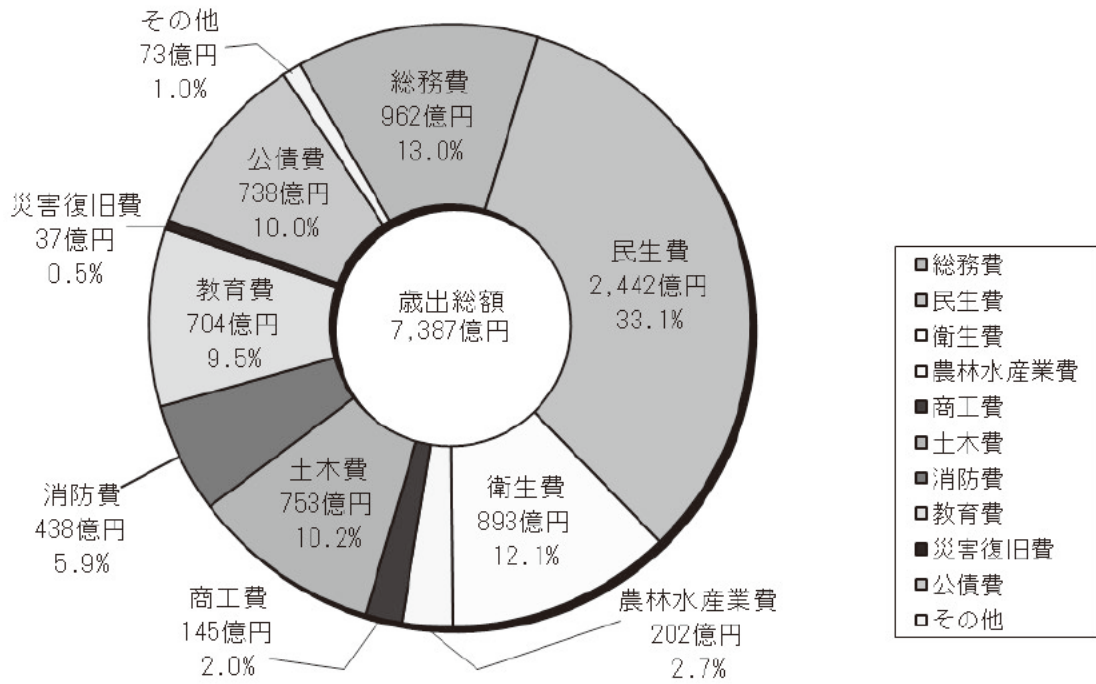
## < 歳出決算（目的別）の状況 >

（単位：百万円、%）

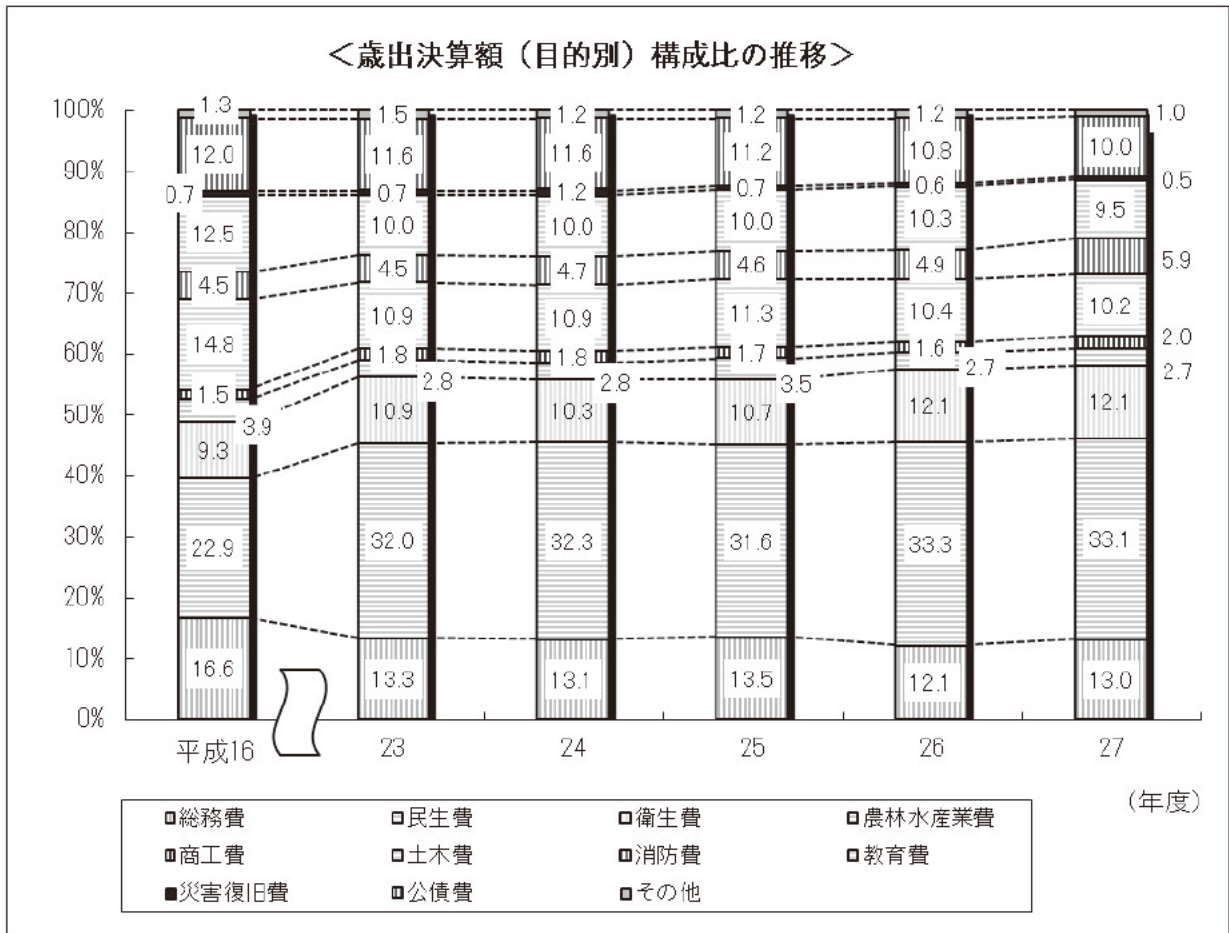
区 分	平成 27 年度				平成 26 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	96,230	13.0	9,218	10.6	87,012	12.1	▲7,960	▲8.4
民 生 費	244,158	33.1	4,566	1.9	239,592	33.3	16,266	7.3
衛 生 費	89,319	12.1	2,009	2.3	87,311	12.1	11,550	15.2
農林水産業費	20,179	2.7	498	2.5	19,680	2.7	▲5,222	▲21.0
商 工 費	14,514	2.0	2,946	25.5	11,568	1.6	▲655	▲5.4
土 木 費	75,330	10.2	527	0.7	74,802	10.4	▲4,757	▲6.0
消 防 費	43,808	5.9	8,517	24.1	35,290	4.9	2,611	8.0
教 育 費	70,425	9.5	▲3,524	▲4.8	73,949	10.3	3,617	5.1
災 害 復 旧 費	3,706	0.5	▲721	▲16.3	4,427	0.6	▲831	▲15.8
公 債 費	73,818	10.0	▲3,864	▲5.0	77,681	10.8	▲1,215	▲1.5
そ の 他	7,249	1.0	▲1,127	▲13.5	8,377	1.2	411	5.2
歳 出 合 計	738,736	100.0	19,047	2.6	719,689	100.0	13,814	2.0



＜歳出（目的別）の状況＞



＜歳出決算額（目的別）構成比の推移＞





## 5 財政構造の弾力性

### ○ 経常収支比率

財政構造の弾力化を見る経常収支比率については、県平均で89.6%と前年度と比べ1.1ポイント改善しており、また、90%以上の団体は10団体と、前年度の12団体から2団体減少しています。

#### < 経常収支比率の状況 >

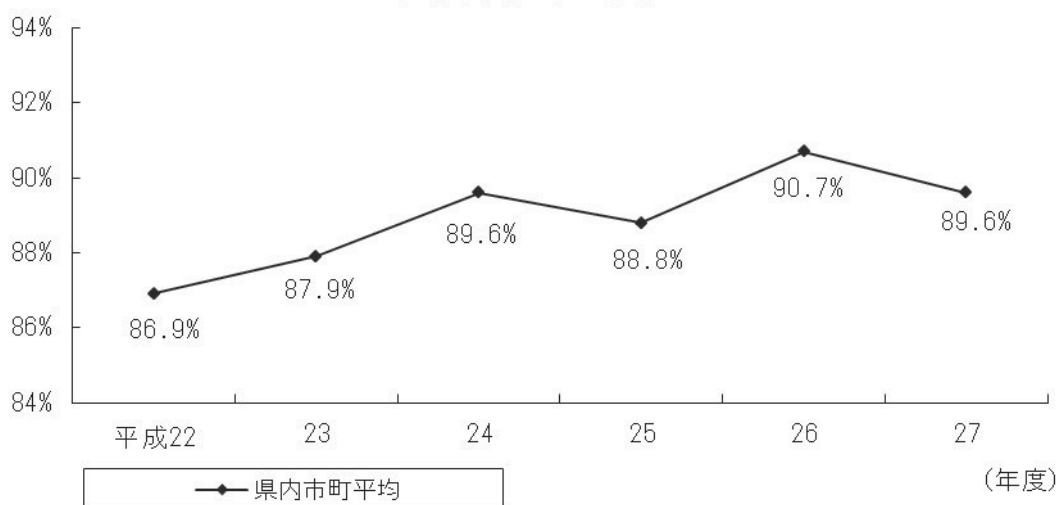
区 分	経常収支比率	うち人件費充当	財政力指数
平成27年度	89.6%	24.0%	0.592
平成26年度	90.7%	24.5%	0.590
対前年度増減	▲1.1%	▲0.5%	0.002

注) 経常収支比率は加重平均、財政力指数は単純平均で算出。

#### < 経常収支比率分布 (団体数) >

年度 \ 区分	60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上
平成27年度 (全団体に占める割合)	—	1 (3.4%)	2 (6.9%)	16 (55.2%)	10 (34.5%)	—
平成26年度 (全団体に占める割合)	—	1 (3.4%)	1 (3.4%)	15 (51.7%)	12 (41.4%)	—

#### < 経常収支比率の推移 >



## 6 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移

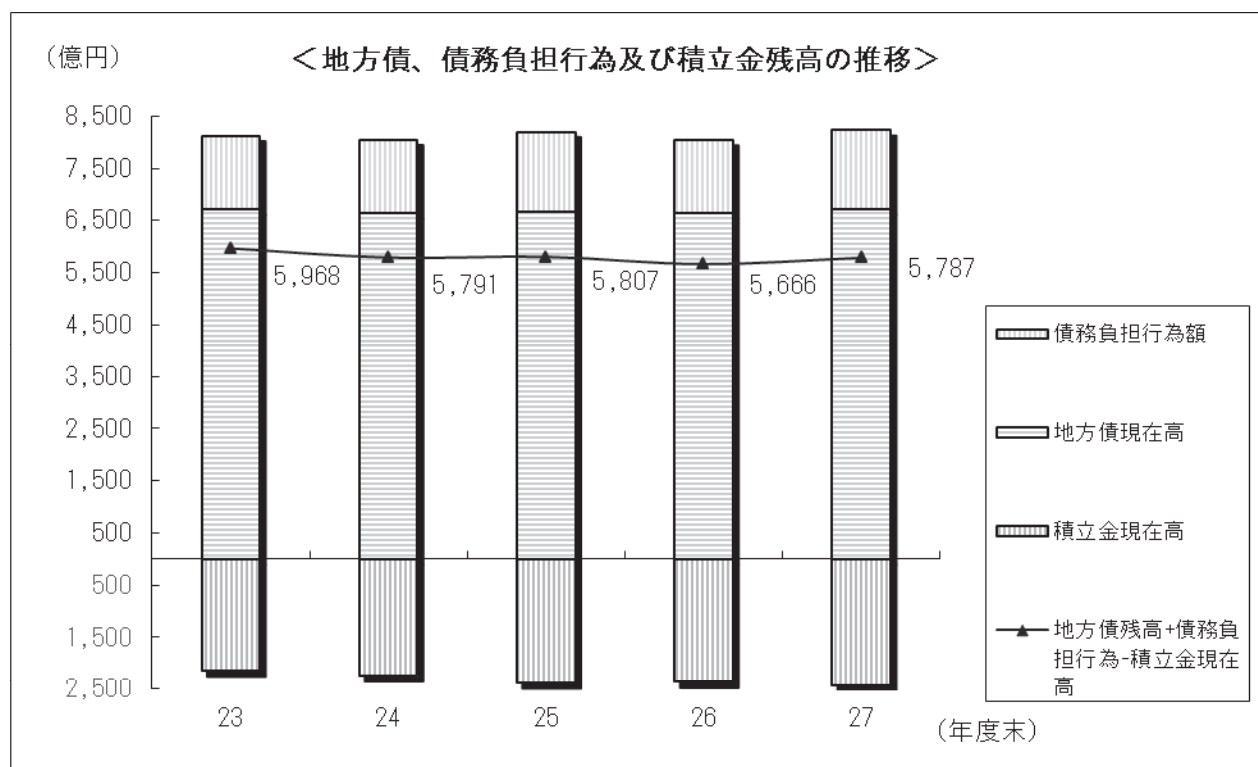
- 地方債現在高は6,710億2,572万円で、前年度末より73億4,003万円(1.1%)増加となり、債務負担行為翌年度以降支出予定額は、1,511億6,393万円で、前年度末より113億3,968万円(8.1%)増加となりました。
- 積立金現在高は2,434億7,831万円で、前年度末より66億160万円(2.8%)増加となりました。
- これらの結果、地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度末に比べ120億7,810万円(2.1%)増加の5,787億1,134万円となりました。

### <地方債、債務負担行為及び積立金現在高の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度			平成26年度		
		増減額	増減率		増減額	増減率
地方債現在高 A	671,026	7,340	1.1	663,686	▲1,172	▲0.2
債務負担行為額 B	151,164	11,340	8.1	139,824	▲14,478	▲9.4
積立金現在高 C	243,478	6,602	2.8	236,877	▲1,629	▲0.7
うち財政調整基金	125,038	4,390	3.6	120,648	2,575	2.2
うち減債基金	21,694	272	1.3	21,422	▲1,746	▲7.5
うちその他特定目的基金	96,746	1,939	2.0	94,807	▲2,458	▲2.5
A + B - C	578,711	12,078	2.1	566,633	▲14,021	▲2.4
対標準財政規模	(127.7%) 標準財政規模 453,092			(125.9%) 標準財政規模 450,036		

※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含みます。



## 7 健全化判断比率等の状況

### 【健全化判断比率の状況】

#### ○実質赤字比率

実質赤字額が生じた市町はありません。

【基準】 早期健全化基準 標準財政規模に応じ 11.25%～15%  
財政再生基準 20%

#### ○連結実質赤字比率

連結実質赤字額が生じた市町はありません。

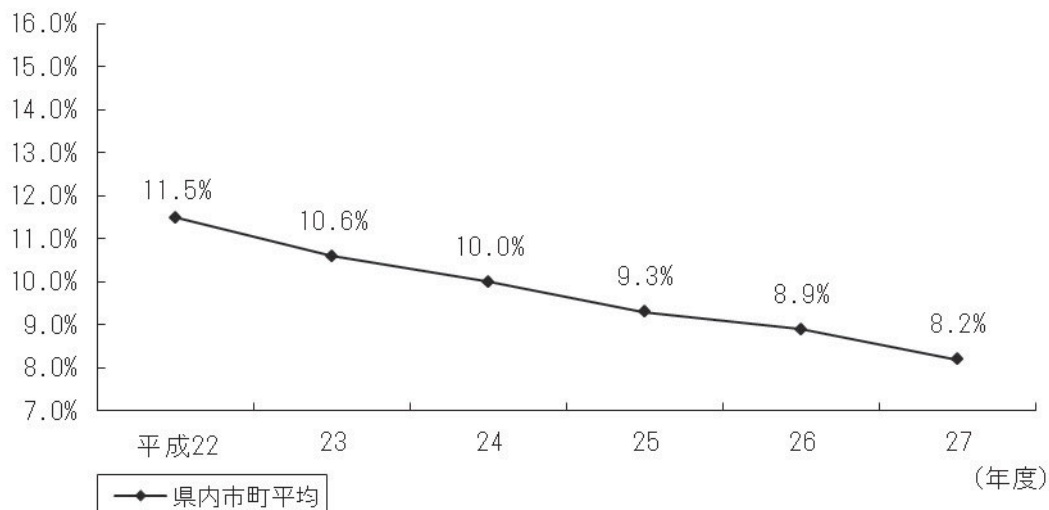
【基準】 早期健全化基準 標準財政規模に応じ 16.25%～20%  
財政再生基準 30%

#### ○実質公債費比率

- ・早期健全化基準以上の市町はありません。
- ・県内市町の平均は、8.2%で、前年度から0.7ポイント改善しました。
- ・地方債の発行に際し、許可団体となる18%以上の市町はありません。

【基準】 早期健全化基準 25%  
財政再生基準 35%

＜実質公債費比率の推移＞

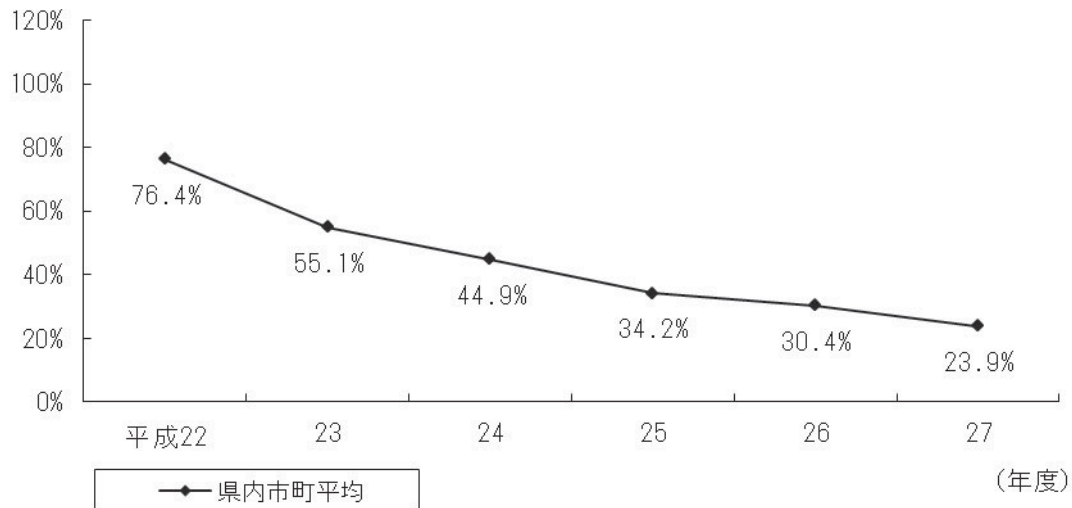


○将来負担比率

- ・早期健全化基準以上の市町はありません。
- ・県内市町の平均は、23.9%で、前年度から6.5ポイント改善しました。

【基準】早期健全化基準 350%

＜将来負担比率の推移＞



【 資金不足比率の状況 】

- ・県内で資金不足額が発生した団体はありません。
- ・平成26年度決算において発生していた名張市の病院事業会計における資金不足額は、解消されました。

【基準】経営健全化基準 20%